

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	シナネンホールディングス株式会社
【英訳名】	SINANEN HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎村 忠士
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 星野 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 星野 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期第3四半期 連結累計期間	第84期第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	140,874	160,759	218,242
経常利益 (百万円)	1,056	1,541	3,424
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	912	723	2,584
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,278	2,088	3,224
純資産額 (百万円)	48,740	46,070	50,685
総資産額 (百万円)	99,320	106,993	104,836
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	70.85	56.07	200.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	43.0	48.3

回次	第83期第3四半期 連結会計期間	第84期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.73	56.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めています。第84期第3四半期連結累計期間においては、平成28年12月をもって取引が終了しているため、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式はありません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 当社は平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2【事業の内容】

(1)事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

(2)主要な関係会社の異動

<エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）>

（当第3四半期連結累計期間）

ハートガスシステム名古屋株式会社は株式会社ガスシステムと合併したため、連結の範囲から除外しています。

株式会社デグチホームズはミライフ株式会社が株式を取得したため連結の範囲に含めています。

有限会社京和ガスは新和工産株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

<非エネルギー及び海外事業>

（当第3四半期連結累計期間）

有限会社ユテックスは当社が株式を取得したため連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しがみられ、景気及び企業収益は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら先行きについては、海外情勢への不安から為替の変動等、景気を下押しするリスクもあり、不透明な状況にあります。

国内エネルギー業界においては、前期と比較して平均気温が低く推移したため家庭・業務用プロパンガスの需要は増加したものの、長期的には節約志向等の影響により需要は減少していく見込みです。

このような環境の中、当社は「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」の1年目となる当期において、非石油・ガス事業の拡大による収益構造の改革や、成長事業への積極投資による資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革に取り組みました。

『エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）』においては、石油・ガス事業では前期に引き続きM&Aを中心としたガス卸・小売の事業基盤拡大に取り組みました。また、卸・小売の連携を進めるとともに店舗の統廃合や物流の合理化によるコスト低減を進めました。住まいと暮らしの事業では、家庭向け電力販売の契約軒数を順調に拡大したほか、13.4MWの太陽光発電設備の設置工事等を進めました。

『エネルギーソリューション事業（B to B事業）』においては、石油事業では、市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施しました。太陽光メンテナンス事業では、改正FIT法に対応した新たなメンテナンスプランで顧客の拡大に取り組みました。一方で高圧電力販売事業では、競争激化により収益が減少しました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、日本の新しい交通インフラを構築するためにシェアサイクル事業の全国展開に向けた取り組みを開始しました。自社ブランド「ダイチャリ」を大手コンビニエンスストア等に開設し、12月末時点でステーション67カ所、自転車153台を設置しました。当期中に関東エリアを中心に300カ所以上の自社ステーションを設置予定です。あわせて、自転車の供給、メンテナンス、ステーション運営事業者の開拓を進めました。

環境・リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区の総合産業廃棄物処理施設稼働に伴い、新規取引の拡大を推進しました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、抗菌剤専業から機能性材料の開発へと事業領域を拡大するため、戦略製品である消臭・吸着剤ダッシュライトの用途開発を国内外で推進しました。国内では樹脂及び建材メーカーとの性能評価を進め、海外では中国企業と商品開発に向けて共同取り組みを開始しました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム（電力CIS）の利用顧客数を大幅に拡大しました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、今期より新たに取引を開始した病院、斎場の運営支援業務が収益に貢献しました。また、関東全域への事業展開に向けた営業体制の強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,607億円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は12億円（前年同四半期比70.5%増）、経常利益は15億円（前年同四半期比45.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、のれんの償却額等が増加したことに伴い税負担が高まったこと等から7.2億円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）におきましては、売上高553億円（前年同四半期比26.2%増）、営業利益は9.5億円（前年同四半期比651.7%増）となりました。エネルギーソリューション事業（B to B事業）におきましては、売上高969億円（前年同四半期比5.5%増）、営業損失は3億円（前年同四半期は営業損失1億円）となりました。非エネルギー及び海外事業におきましては、売上高82億円（前年同四半期比67.3%増）、営業損失は6千万円（前年同四半期は営業損失2億円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、7千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)連結財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、自己株式の取得及び借入金の返済により現金及び預金が減少したものの、季節変動に伴う売上債権の増加及び投資有価証券の評価額上昇等により、前連結会計年度末（29年3月期）と比較して21億円増加し、1,069億円となりました。

純資産は、自己株式の取得により54億円減少し、また、その他有価証券評価差額金が13億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して46億円減少し、460億円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し5.3ポイント減少し、43.0%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,520,600
計	47,520,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,150,591	13,046,591	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	15,150,591	13,046,591	-	-

(注) 平成29年12月28日開催の取締役会決議により、平成30年1月19日付で自己株式2,104,000株を消却していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	15,150	-	15,630	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,273,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,837,700	108,377	-
単元未満株式	普通株式 39,791	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,150,591	-	-
総株主の議決権	-	108,377	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネンホールディングス株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	4,273,100	-	4,273,100	28.20
計	-	4,273,100	-	4,273,100	28.20

(注) 当社は平成29年12月28日開催の取締役会決議により、平成30年1月19日付で自己株式2,104,000株を消却しています。

消却後の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は2,169,100株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、16.63%となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,661	13,528
受取手形及び売掛金	25,677	130,396
商品及び製品	5,351	7,076
仕掛品	4,254	3,209
原材料及び貯蔵品	68	63
その他	4,460	3,798
貸倒引当金	56	108
流動資産合計	58,418	57,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,097	8,002
土地	11,324	11,415
建設仮勘定	129	809
その他(純額)	10,330	9,733
有形固定資産合計	29,882	29,962
無形固定資産		
のれん	3,583	3,977
その他	1,618	1,359
無形固定資産合計	5,201	5,337
投資その他の資産		
投資有価証券	7,994	10,199
長期前払費用	1,205	1,268
その他	2,578	2,880
貸倒引当金	443	617
投資その他の資産合計	11,334	13,730
固定資産合計	46,418	49,029
資産合計	104,836	106,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,340	31,629
短期借入金	12,663	10,698
未払法人税等	295	644
賞与引当金	1,125	557
その他	8,019	5,578
流動負債合計	42,444	49,108
固定負債		
長期借入金	5,323	5,089
役員退職慰労引当金	23	16
退職給付に係る負債	454	482
資産除去債務	502	427
その他	5,402	5,799
固定負債合計	11,706	11,815
負債合計	54,151	60,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,537	11,537
利益剰余金	27,315	26,740
自己株式	5,687	11,091
株主資本合計	48,795	42,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	3,330
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	88	102
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	1,876	3,240
非支配株主持分	13	13
純資産合計	50,685	46,070
負債純資産合計	104,836	106,993

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	140,874	160,759
売上原価	120,830	138,956
売上総利益	20,043	21,803
販売費及び一般管理費	19,338	20,600
営業利益	705	1,203
営業外収益		
受取利息	77	66
受取配当金	143	171
軽油引取税交付金	87	74
保険戻戻金	171	22
その他	347	304
営業外収益合計	827	639
営業外費用		
支払利息	102	95
デリバティブ損失	-	85
持分法による投資損失	94	7
控除対象外源泉税	188	-
その他	91	113
営業外費用合計	476	301
経常利益	1,056	1,541
特別利益		
固定資産売却益	410	9
投資有価証券売却益	11	141
負ののれん発生益	4	-
特別利益合計	426	151
特別損失		
固定資産売却損	10	31
固定資産除却損	73	75
減損損失	113	70
その他	3	8
特別損失合計	200	185
税金等調整前四半期純利益	1,282	1,506
法人税等	368	782
四半期純利益	913	724
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	912	723
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	1,361
繰延ヘッジ損益	51	16
為替換算調整勘定	1	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	364	1,363
四半期包括利益	1,278	2,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277	2,087
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(第1四半期連結会計期間)

ハートガスシステム名古屋株式会社は株式会社ガスシステムと合併したため、連結の範囲から除外しています。

株式会社デグチホームズはミライフ株式会社が株式を取得したため連結の範囲に含めています。

(第3四半期連結会計期間)

有限会社コテックスは当社が株式を取得したため連結の範囲に含めています。

有限会社京和ガスは新和工産株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,992百万円	2,037百万円
のれんの償却額	207	379

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	973	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。1株当たり配当額については、株式併合前の実際の金額を記載しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会決議	普通株式	1,298	100	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当25円が含まれています。

2 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成29年12月21日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)により、自己株式2,104,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,404百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,091百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (BtoC事 業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,883	91,925	4,945	140,754	119	140,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	10,708	238	11,030	11,030	-
計	43,966	102,634	5,183	151,784	10,910	140,874
セグメント利益又は損失 ()	126	102	206	181	887	705

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額119百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額887百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去2,352百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,584百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (BtoC事 業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,395	96,949	8,275	160,620	138	160,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	9,575	244	9,936	9,936	-
計	55,512	106,524	8,519	170,557	9,797	160,759
セグメント利益又は損失 ()	954	304	65	583	619	1,203

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額138百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額619百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去2,180百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,700百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円85銭	56円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	912	723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	912	723
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,879	12,905

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間102千株)を含めています。当第3四半期連結累計期間においては、平成28年12月をもって取引が終了しているため、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式はありません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式を算定しています。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の消却を実施いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由
資本効率の更なる向上のため
2. 自己株式の消却の内容
 - (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 消却する株式の数 2,104,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 13.88%)
 - (3) 消却日 平成30年1月19日
 - (4) 消却後の発行済株式総数 13,046,591株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

シナネンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナネンホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナネンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。